

第1回日本・フィリピン環境政策対話に関する共同プレスリリース（仮訳）



フィリピンと日本は、2025年1月13日にフィリピン・ケソン市にある環境天然資源省庁舎において、環境天然資源省及び日本国環境省による「第1回日本・フィリピン環境政策対話」を共同で開催しました。

この重要な会議は、2023年12月17日にマリア・アントニア・ユロ・ロイザガ環境天然資源大臣と伊藤信太郎環境大臣(当時)によって署名された環境保護分野における協力覚書(MOC)に基づいて行われました。

政策対話は、環境天然資源省ジョナス・R・レオネス次官と日本国環境省地球環境局小川眞佐子特別国際交渉官が主導し、両国の環境施策に関する最新動向を共有するとともに、相互協力を通じて喫緊の環境問題に取り組むコミットメントを再確認する場となりました。

対話での主な議論内容には、先進的な環境モニタリング技術（早期警報システム（EWS））を活用した防災と強靱性の強化、コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（PaSTI）を通じた透明性とイノベーションの強化、気候変動対策を推進する脱炭素技術の推進（二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト）、持続可能な電気・電子機器廃棄物（e-waste）の管理とリサイクルの促進、水質改善のための分散型汚水処理ソリューション（浄化槽システム）の推進が含まれます。また、環境天然資源省は、国家適応プログラムや国別削減目標実施計画など、気候変動緩和・適応戦略を推進するための取組に加えて、電子廃棄物管理、生物多様性保全や海洋科学に関する取組と規制枠組みについて強調しました。

環境天然資源省と日本国環境省は、日 ASEAN 気候環境戦略プログラム（SPACE）を通じた協力を強調するとともに、前述の重要分野での協力を深化させるための計画を示しました。

本政策対話の中で、両者は JCM 及び e-waste に関する協力のための5年計画の策定を含む持続可能な e-waste の管理とリサイクルに関する協力に対するコミットメントを再確認し、環境天然資源省と日本国環境省の継続的な連携を強調しました。

持続可能な開発を強化し、地球環境の課題に対処するための主要な提言には、以下のものが含まれます。

気候変動緩和

- より強固な測定、報告及び検証システムの構築
- 民間セクターとの強力なパートナーシップ及び継続的な能力構築
- 間断灌漑技術（AWD）を含む農業、森林、交通、エネルギーのような他分野も取り扱う JCM の拡大と加速
- 学習の制度化を確実にする国家レベルから地方レベルまでの政策の評価と統合
- 低炭素経済を支えるための公共意識向上と利害関係者の参加

- 取組の整合性を確保するため、他の国家政府官庁（NGAs）及び機関（例：気候変動委員会や証券取引委員会）の参加
- 温室効果ガスインベントリ及び報告における支援とアプローチの調和の確保
- JCM 合同委員会におけるプロセス及びコミュニケーションチャネルの効率化

気候変動適応及び損失と損害

- 利用可能なリソースを活用した早期警報システムに関する官民連携の強化
- 適応戦略の地方レベルでの実施促進
- 国家適応計画（NAP）の定期的な更新
- フィリピン共和国環境・天然資源省が主導する ASEAN 向けの損失と損害に関するプロジェクト提案の策定

廃棄物管理

- e-waste に係る法令枠組みの推進と管理強化
- e-waste の効果的な管理に関する普及啓発と市民関与の向上
- プロジェクトの持続可能性の確保及び地方政府（LGUs）や廃棄物リサイクル事業者の能力強化
- e-waste に関する 5 年計画の下での地方政府を含む両政府やビジネスセクターの能力構築

生物多様性保全

- フィリピン生物多様性国家戦略及び行動計画並びに沿岸海洋生態系管理プログラム（CMEMP）の実施支援を中心とした生物多様性保全の協力の検討

以上